

国民経済計算からみた基礎統計の課題

(1) 国民経済計算からみた基礎統計の課題については、これまでも、関係省庁と事務的に相談を重ね、一部については当方からの要望に応じ改善をいただいているところ。

今回、公的統計の整備に関する基本計画が策定されるにあたり、その検討のための基礎資料として、国民経済計算で利用している基礎統計の概要と、整備が望まれるものについて、別添のとおりとりまとめた。

(2) 主要なものとしては、以下のようなものがある。

① 第三次産業関係の統計の整備

第三次産業については、売上高等の情報が把握されていないために、SNAの推計に際して、業界団体資料や代替指標の利用、トレンド推計等を行っているものがある。これらについては、新たな統計調査を行う等、統計の整備が必要。

② 工業統計調査の調査項目

工業統計調査は、SNAの確報推計の主要な基礎統計となっているが、品目を中心とした詳細データの公表早期化の課題があり、また、基本的に出荷額を調査しているものであり、自己消費比率の高い商品（銑鉄や粗鋼）や、OEMなどに十分対応していない。

SNAの推計にとって重要なのは付加価値の部分であり、工業統計調査において、単に出荷額を調査するのではなく、生産動態統計のように生産・受入・消費・出荷販売・在庫といった、一連の流れを調査していただきたい。

なお、OEMが、海外からの受け入れか、国内生産からの受け入れかを識別することが、コモディティーフロー法推計においては必要である。

③ マージン率

我が国のSNA推計の基礎となっているコモディティーフロー法では、商品ごとに、生産・出荷から始まってそれが輸出入、在庫増減、中間需要、最終需要にどう流れていくかを把握している。その流通段階において、産業連関表から導出したマージン率を組み込んで推計している。

商品ごとのマージン率(額)を、SNA推計上、毎年、把握することが必要であり、より詳細な、業種別、商業販売額に対応した仕入額、販売額の調査を行うことが必要である。

④ 各種統計調査における断層調整

SNAの推計(特に、四半期別速報)においては、対前期比伸び率が重要であるが、家計調査、法人季報等の統計調査では、一定周期でサンプル替えが行われるものの、

それに伴う計数の断層については特段の調整は行われていない。(法人季報については、SNAで独自に断層調整を行い、推計に利用)。

統計調査におけるサンプル替えの時点において「前期の状況」を調査する等の方法により、断層調整を可能とすることが必要。

⑤ 経済センサス創設に伴う工業統計調査の問題

工業統計調査は、毎年の計数を、年末時点で調査し、翌年9月頃に「産業編」を公表。内閣府ではこれを基に年末の確報推計を行っている。

平成22年については、経済センサス創設に伴い、従来の工業統計調査は行われな
い。経済センサスでは工業統計調査と同様の項目を調査するとのことだが、22年の
計数を翌年6～7月時点で調査することが予定されているため、予算編成の前提とな
るSNAの年次推計に間に合わなくなり、不安定な計数を公表せざるを得なくなる可
能性がある。

⑥ 制度部門別分類等の整合性

制度部門別分類（中央政府、地方政府及び特殊法人等の格付）については、SNA
と産業連関表とで異なる部分がある等、統一がとれていない。

各種統計における格付について、整合を図る必要がある。

⑦ 基礎統計の公表早期化

四半期別法人企業統計調査（法人季報）は、調査対象四半期の3ヶ月後の上旬の公
表となっているため、SNAの四半期別速報の推計にあたっては、1次速報段階では
利用できず、2次速報で取り込んでいる。これが、民間企業設備等について、1次速
報値と2次速報値が時として大きく改訂される要因となっている。

法人季報の集計を早期化して、1次速報段階で利用可能にできないか。

（その他重要な課題）

⑧ 無形固定資産のデータ

改定SNAにおいて研究開発投資（R&D）の資本計上が勧告される見込みであり、
我が国においても、知的財産等の無形固定資産の計測に必要な基礎データを収集する
必要がある。

⑨ 非営利（医療・教育等）産出額の計測

非営利部門については、現行SNAでは、投入コストにより産出額を計測している
が、Atkinson Report 等で投入コストによらない産出額の計測が議論されており、そ
れに向けたデータ整備が必要。

SNA推計で用いている主な基礎統計の概要

【生産勘定】

(斜字は、いわゆる動態統計)

分野	現在使用している基礎統計の概要	整備が望まれる統計(例示)
①農林水産業	収穫高、出荷量：農林水産統計、野菜生産出荷統計、食肉流通統計、漁業・養殖業生産統計 価格：農業物価指数	
②鉱業	生産額、出荷量：本邦鉱業の趨勢調査、 <i>生産動態統計</i> 価格：企業物価指数	
③食料品	出荷額：工業統計調査、畜産物流通統計、農林水産統計	
④繊維	出荷額：工業統計調査	
⑤パルプ・紙	出荷額：工業統計調査、 <i>生産動態統計(パルプ)</i>	
⑥化学	出荷額：工業統計調査	
⑦石油・石炭製品	出荷額：工業統計調査、エネルギー生産・需給統計、 <i>生産動態統計(ガソリン等)</i>	
⑧窯業、土石製品	出荷額：工業統計調査	
⑨一次金属	出荷額：工業統計調査、 <i>生産動態統計(鉄鉄)</i>	
⑩金属製品	出荷額：工業統計調査	
⑪一般機械	出荷額：工業統計調査	
⑫電気機械	出荷額：工業統計調査	
⑬輸送機械	出荷額：工業統計調査、 <i>生産動態統計(乗用車、トラック・バス)</i> 、 <i>造船造機統計(船舶修理)</i> 、 <i>鉄道統計(鉄道修理)</i>	
⑭精密機械	出荷額：工業統計調査	
⑮その他の製造業	出荷額：工業統計調査	
⑯建設業	資材投入：工業統計調査 労働投入： <i>毎月勤労統計調査</i> 、 <i>労働力調査</i>	
⑰電気・ガス・水道業	売上高：電気事業便覧、ガス事業便覧、地方公営企業年鑑、日本の廃棄物処理	○廃棄物処理(産業)
⑱卸売・小売業	売上高：商業統計、 <i>商業動態統計調査</i>	

⑱金融・保険業	手数料・帰属利子等：各社の決算書類、特定サービス産業実態調査（クレジットカード編）	○クレジットカード業 【クレジットカード業は3年に1度の公表】
⑳不動産業	事業所数：事業所・企業統計	○不動産仲介業、不動産管理業、不動産賃貸業
21 運輸・通信業	輸送量：国土交通月例経済、自動車輸送統計、航空輸送統計	○こん包【現在はトレンドで推計】 ○日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等（日本標準産業分類の改訂（平成14年3月）に伴い、出版・印刷は「情報通信業」に分類変更となったため、工業統計調査（毎年）の対象外となった。）
22 サービス業	売上高：特定サービス産業実態統計、特定サービス産業動態統計調査（ソフトウェア等） 事業所数・従業者数：事業所・企業統計、毎月勤労統計調査（その他の対事業所サービス等） 医療・介護：国民医療費、介護保険事業報告 理容・美容：家計調査	【以下、トレンド、代替指標、業界資料により推計】 ○その他の教育訓練機関（産業） ○保健衛生（産業） ○ニュース供給、興信所 ○スポーツ・娯楽・その他の賃貸業、貸自動車業 ○機械修理 ○建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対事業所サービス（速記・筆耕・複写、商品検査、民間職業紹介所等） ○映画・ビデオ制作・配給業、マージャンクラブ、その他の遊戯場、体育館、テニス場、その他の運動競技場、その他の娯楽業、著述家・芸術家業 ○一般飲食店（一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店、そば・うどん店、寿司店等）、喫茶店、遊興飲食店 ○旅館、簡易宿所、下宿業、その他の宿泊所（会社・団体の宿泊所、合宿所等） ○洗濯業、理容業、美容業、浴場業、写真業
政府サービス	支出額：政府の決算書類、地方財政統計年報	[以下の情報は公的部門に関する他の項目の推計においても有用] ○政府財政統計（GFS）の会計諸項目 ○政府の関係機関（公的企業やその子会社、公立病

		院、第三セクターなど) を連結した決算書類または財務諸表。)
非営利	収入：民間非営利団体実態調査、学校基本調査	○安定した民間非営利団体実態調査結果（サンプル数の拡大など）
海外勘定	国際収支統計	

(中間投入比率)

分野	現在使用している基礎統計の概要	整備が望まれる統計（例示）
農林水産業	産業連関表、農業経営統計、漁業経営調査、国有林野事業統計書	
鉱業	産業連関表、本邦鉱業のすう勢調査	
製造業	産業連関表、法人企業統計、工業統計調査	
電気・ガス・水道業	産業連関表、法人企業統計、生産動態統計	
卸売・小売業	産業連関表、商業統計調査、法人企業統計	
金融・保険業	産業連関表、全国銀行財務諸表分析	
不動産業	産業連関表、法人企業統計	
運輸・通信業	産業連関表、各社の財務諸表	○日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等（日本標準産業分類の改訂（平成14年3月）に伴い、出版・印刷は「情報通信業」に分類変更となったため、工業統計調査（毎年）の対象外となった。）
サービス業	産業連関表、法人企業統計、特定サービス産業実態調査、民間非営利団体実態調査、科学技術研究調査、中小企業実態基本調査	○教育 ○介護 ○その他の対事業所サービス ○その他の対個人サービス

(マージン率)

分野	現在使用している基礎統計の概要	整備が望まれる統計（例示）
マージン率	産業連関表 商業統計調査、法人企業統計	

【所得支出勘定】

分野	現在使用している基礎統計の概要	整備が望まれる統計（例示）
賃金・俸給	雇用者数：国勢調査、労働力調査 現金給与額：毎月勤労統計調査、 退職金：国税庁統計年報 公務：国の決算書、地方財政統計 社会負担：社会保障基金の決算書類	○農業経営統計調査（個別経営の四半期別収支） 【平成18年を最後に廃止された】
営業余剰・混合所得	営業損益：法人企業統計、金融機関の決算書類、農業経営統計調査、林業経営統計調査、漁業経営統計調査、個人企業経済調査	○農業所得（四半期値） 【平成18年度を最後に廃止された】 ○漁業個人企業の水産加工所得 【漁業経営調査が、19年から縮小】
税・補助金	政府の決算書類、補助金総覧	
財産所得	利子：金融機関の決算書類（資金循環統計により按分） 配当：法人企業統計、資金循環統計（株主分布状況調査により按分）	○不動産投資信託の受取分配金（制度部門別） 【不動産投資信託関連の統計は全体的に未整備】
所得・富等に課される経常税	税込：政府の決算書類	
社会負担	保険料：社会保障基金の決算書類	
その他の経常移転	保険金：損害保険会社、自賠責保険等の決算書類 一般政府部内の経常移転：政府の決算書類	
現物社会移転	社会保障給付：社会保障基金の決算書類	
最終消費支出	（コモディティ・フロー法により推計）	

【資本調達勘定】

分野	現在使用している基礎統計の概要	整備が望まれる統計（例示）
固定資本形成	（コモディティ・フロー法により推計）	
減価償却	減価償却費：法人企業統計調査 政府等の決算書類、地方財政統計年報	○法人企業統計調査 （業種別・規模別のぶれの大きな調査項目に関しては要因解説が望まれる。）
在庫品増加	（コモディティ・フロー法により推計）	
土地の購入	土地購入額・売却額：法人企業統計調査	○建設業務統計年報発刊の早期化

	政府等の決算書類、地方財政統計年報 政府の総固定資本形成の用地比率：建設業務統計年報	○法人企業統計調査 (業種別・規模別のぶれの大きな調査項目に関しては 要因解説が望まれる。)
資本移転	補償金、弁償等：政府等の決算書類、地方財政統計年報	
金融取引	取引高、残高：資金循環統計 政府預金、国債、地方債：財政金融統計月報、地方財政統計	

【貸借対照表】

分野	現在使用している基礎統計の概要	整備が望まれる統計（例示）
生産資産	(国富調査をベンチマークとして、コモディティ・フロー法により推計)	○建物、住宅に関する時価評価額の統計。新規調査、あるいは「住宅・土地統計調査(総務省)」と「法人土地基本調査(国土交通省)」や「住生活総合調査(国土交通省)」等既存調査において関係項目の調査が可能か。
土地	面積：固定資産の概要調書、法人土地基本調査 地価：公示地価、都道府県地価調査 政府等：財政金融統計月報、公共施設状況調、地方公営企業年鑑	○固定資産の概要調書（冊子公表に加え、電子媒体による詳細なデータの公表が望まれる。）
地下資源	(「本邦鉱業のすう勢」から、収益還元法により推計)	
漁場	(「漁家経済調査」から、収益還元法により推計)	
金融資産・負債	資産・負債残高：資金循環統計 政府預金、国債、地方債：財政金融統計月報、地方財政統計	

【デフレーター】

分野	現在使用している基礎統計の概要	整備が望まれる統計（例示）
デフレーター	価格指数：消費者物価指数、国内企業物価指数、輸出入物価指数、企業向けサービス価格指数、農業物価指数	
(投入コスト型)	給与：毎月勤労統計調査、国家公務員給与実態調査、地方公務員給与実態調査	【以下の品目は、物価指数に類似品目がないため、投入コスト型で推計している】 冠婚葬祭業、ニュース供給・興信所、染色整理、自然科学研究機関、人文科学研究機関、船舶・航空機・鉄道車両修理、熱供給業、保健衛生、建設業

【就業者数・雇用者数・労働時間】

分野	現在使用している基礎統計の概要	整備が望まれる統計（例示）
就業者・雇用者	就業者数：国勢調査、労働力調査、一般職国家公務員在職状況統計表、地方財政統計、副業比率：就業構造基本調査 産業別・従業上の地位別への分割：事業所企業統計調査、工業統計表	○産業別の有給家族従業者数
労働時間	労働時間：国勢調査、毎月勤労統計調査 労働力調査（農林水産業、公務）	○毎月勤労統計調査 ・農林漁業、公務のデータがない ・従業上の地位別の労働時間が得られない ○副業の従業上の地位別統計 ○産業別の有給家族従業者の労働時間

【四半期別速報】

分野	現在使用している基礎統計の概要	整備が望まれる統計（例示）
民間最終消費支出	<p>【需要側】</p> <p>一世帯当たり消費支出：家計調査、家計消費状況調査（単身世帯の調整）：全国消費実態調査</p> <p>世帯数：国勢調査、人口推計月報</p> <p>【供給側】</p> <p>出荷額・売上高：生産動態統計調査、鉱工業指数、特定サービス産業動態統計、商業動態統計調査、国土交通月例経済、通信産業動態調査</p> <p>価格：企業物価指数</p> <p>【共通推計項目】</p> <p>住宅賃貸料：住宅・土地統計調査、建築物着工統計（床面積の増減）、消費者物価指数（家賃単価）</p> <p>医療・介護：社会保険診療報酬支払基金月報、国保医療費の動向、労災保険事業月報、介護保険事業状況報告、介護給付費の状況</p>	<p>【需要側】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家計調査：品目別支出の安定化、 ○家計消費状況調査：一世帯あたり支出総額記入の義務化 ○通信産業動態統計調査結果の安定化 ○社会保険診療報酬支払基金月報等：公表の早期化 <p>【供給側】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物処理、不動産仲介及び賃貸、その他の運輸、教育、研究、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス、娯楽サービス、飲食店、旅館・その他の宿泊所、その他の対個人サービス
民間住宅	<p>工事費予定額：建築物着工統計</p>	
民間企業設備	<p>【需要側】</p> <p>設備投資額：四半期別法人企業統計調査、法人企業景気予測調査、個人企業経済調査</p> <p>【供給側】</p> <p>生産動態統計調査、鉱工業指数、企業物価指数、特定サービス産業動態統計</p> <p>【共通推計項目】</p> <p>ソフトウェア：特定サービス産業動態統計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○統一された調査方法による生産主体別の投資額 ○四半期別法人企業統計調査 <ul style="list-style-type: none"> ・毎年 4-6 月期におけるサンプル換えや回答企業差に伴う断層処理 ・公表の早期化 ・形態別設備投資額 ・大きなぶれに関しては、要因解説が望まれる。（民間企業資本ストック統計（以下「民スト」）推計でも同様。） ○法人企業景気予測調査 <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果の安定化（実績見込みと実績との乖離の縮小） ・形態別設備投資額

		<p>○個人企業経済調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果の安定化、形態別設備投資額 ・ 特に個人企業全体の設備投資額に関しては、遡及による改訂幅が大きいため、要因解説が望まれる。民スト推計でも同様。
民間在庫品増加	<p>製品在庫：<i>鉱工業在庫指数</i> 流通在庫：<i>商業動態統計調査（商品手持額）</i> 仕掛品在庫、原材料在庫：<i>四半期別法人企業統計調査</i></p>	<p>○商業動態統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より詳細な業種別データの公表。 ・ 速報段階における業種別データの公表
政府最終消費支出	<p>支出：予算書、地方公共団体消費状況等調査 医療・介護：社会保険診療報酬支払基金月報、国保医療費の動向、労災保険事業月報、介護保険事業状況報告、介護給付費の状況</p>	<p>○ 四半期別支出額（中央、地方別）データ</p>
公的固定資本形成	建設総合統計（出来高）	○公表の早期化
公的在庫品増加	（関係諸機関へのヒアリング）	
輸出入	国際収支統計、貿易統計	○国際収支統計：公表の早期化
デフレーター	<p>価格指数：消費者物価指数、国内企業物価指数、輸出入物価指数、企業向けサービス価格指数、農業物価指数</p>	
雇用者報酬	<p>雇用者数：<i>労働力調査</i> 賃金：<i>毎月勤労統計調査</i></p>	<p>○退職一時金支払額 【現在は、毎月勤労統計の離職率から推計】</p>

SNA推計の観点からみた、第三次産業統計に望むもの

1. 年次推計において十分な情報が得られないもの

(1) 現状

第三次産業部門の産出額及び中間投入比率の推計において、十分な情報が得られないものがある（別紙1）。

※これらの情報の不足のため、代替指標やトレンド推計等を行っている例

- ・ 代替指標で推計

（例）法務・財務・会計サービス：常用雇用指数（毎月勤労統計調査）と賃金指数（毎月勤労統計調査）で産出額を推計

- ・トレンドで推計

（例）建物サービス：従業者数（事業所・企業統計調査）と物価指数（企業向けサービス価格指数）で産出額を推計

年次推計により産業毎の産出額等を確認化・四半期分割し、確認最終四半期値からの対前四半期比による延長推計によりQEが作成されている。このため、第三次産業における年次推計の精度向上は、QE推計の精度向上の観点からも重要。

(2) 対応方策

第三次産業のうち、対事業所サービス、対個人サービス等（別紙1参照）について、年単位で、売上高に加え営業費用の内訳調査を実施していただきたい。

2. QE推計において十分な情報が得られないもの

(1) 現状

① QE推計に使用する供給側統計について、第三次産業部門の基礎統計が十分に揃っていない（別紙2）。現在これらについては、可能な範囲で代替指標や業界団体統計等により推計している。

（例）「その他の対事業所サービス」については、大半の分類で統計資料がないため、「プラントエンジニアリング業」以外は代替指標で推計している。「飲食店」では公的統計がないため、業界団体統計で代替している。「旅館・その他の宿泊所」については、代替指標で推計している。

分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要
その他の対事業 所サービス	特定サービス産業 動態統計調査 (経済産業省)	プラントエンジニアリング業国内向け受注高
	毎月勤労統計調査 (厚生労働省)	常用雇用指数、賃金指数（専門サービス、その他の事業所サービス・事業所規模5人以上）
飲食店	外食産業市場動向 調査（日本フード サービス協会）	外食産業売上高の対前年同月比
旅館・その他の 宿泊所	主要旅行業者の旅 行取扱状況速報 (国土交通省)	国内旅行取扱額

- ② QE推計に使用するデフレーター推計に際し、物価指数（消費者物価指数や企業向けサービス価格指数）が十分整備されていないため、投入コスト型デフレーターを作成（当該品目の生産のために投入される品目のデフレーターを、産業連関表等に基づき統合したもの）し、適用しているものがある。

(2) 対応方策

- ① QE供給側推計において十分な情報が得られない第三次産業分野（別紙2参照）について、四半期単位で売上高（収入金額、営業収益等）の調査を実施していただきたい。その際、内訳として少なくとも本業の売上高がわかるように調査していただきたい。
- ② デフレーター推計等に関して、単価指数の作成を可能にするため、売上高に加え、可能な産業については売上数量の調査を検討していただきたい。

3. 公表時期について

現行の1次QE供給側推計に採用することを前提とすると、当該四半期の最終月の翌月末までに産業別売上高が公表される必要がある。

年次推計のための十分な情報が得られないもの(第三次産業分野)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
産出額	廃棄物処理(廃棄物処理(産業))	代替指標で推計
	不動産仲介及び賃貸 (不動産仲介業、不動産管理業、不動産賃貸業)	代替指標、トレンドで推計
	その他の運輸のうち、こん包 (こん包)	トレンドで推計
	教育のうち、その他の教育訓練機関 (その他の教育訓練機関(産業))	代替指標で推計
	医療・保健のうち、保健衛生 (保健衛生(産業))	トレンドで推計
	広告・調査・情報サービスのうち、ニュース供給、 興信所 (ニュース供給、興信所)	トレンドで推計
	物品賃貸サービスのうち、スポーツ・娯楽・その他 の賃貸業、貸自動車業 (スポーツ・娯楽・その他の賃貸業、貸自動車業)	代替指標、トレンドで推計
	自動車・機械修理のうち、機械修理 (機械修理)	代替指標で推計
	その他の対事業所サービス (建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木 建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対 事業所サービス(速記・筆耕・複写、商品検査、民 間職業紹介所等))	代替指標、トレンドで推計 ※プラントエンジニアリング業につ いては、特定サービス産業動態調 査で推計
	娯楽サービスのうち、下記産業 (映画・ビデオ制作・配給業、マージャンクラブ、そ の他の遊戯場、体育館、テニス場、その他の運動 競技場、その他の娯楽業、著述家・芸術家業)	代替指標、トレンドで推計 ※映画・ビデオ制作・配給業、テニ ス場については、特定サービス産 業実態調査(3年周期)で推計
	飲食店 (一般飲食店(一般食堂、日本料理店、西洋料理 店、中華料理店、そば・うどん店、寿司店等)、喫 茶店、遊興飲食店)	業界の資料で代替推計
	旅館・その他の宿泊所 (旅館、簡易宿所、下宿業、その他の宿泊所(会 社・団体の宿泊所、合宿所等))	代替指標、トレンドで推計
	その他の対個人サービス (洗濯業、理容業、美容業、浴場業、写真業等)	代替指標、トレンドで推計
出版・印刷 (日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等)	日本標準産業分類の改訂(平成 14年3月)に伴い、新聞業及び出 版業は工業統計調査(毎年)の対 象外となった(「情報通信業」に分 類変更となった)ため、14年確報よ り業界の資料で代替推計を行って いる。	

年次推計のための十分な情報が得られないもの(第三次産業分野)(つづき)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
中間投入比率	教育	中間投入比率について、固定比
	介護	中間投入比率について、固定比
	その他の対事業所サービス (建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対事業所サービス(速記・筆耕・複写、商品検査、民間職業紹介所等)	中間投入比率について、ほとんどの品目で固定比率
	その他の対個人サービス (写真業、冠婚葬祭業、個人教授所等)	中間投入比率について固定比率
	出版・印刷 (日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等)	日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)に伴い、新聞業及び出版業は工業統計調査(毎年)の対象外となった(「情報通信業」に分類変更となった)ため、14年確報より推計方法の変更を行った。(13年確々報の中間投入比率を、「印刷・同関連業」の産出額の伸び等により推計)

QE推計のための十分な情報が得られないもの(第三次産業分野)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
(供給側推計)		
産出額	廃棄物処理	代替指標で推計
	不動産仲介及び賃貸	代替指標で推計
	その他の運輸	旅行業のみ推計
	教育	代替指標で推計
	研究	代替指標で推計
	自動車・機械修理	代替指標で推計
	その他の対事業所サービス	プラントエンジニアリング業のみ推計、 その他は代替指標で推計
	娯楽サービス	一部産業のみ推計(※1)
	飲食店	業界の資料で代替推計
	旅館・その他の宿泊所	代替指標で推計
	その他の対個人サービス	一部産業のみ推計(※2)

※1 特定サービス産業動態調査により推計：映画館・劇場・興行場・興行団・ゴルフ場、ゴルフ練習場、
ボーリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコホール

直接推計資料なし：映画・ビデオ制作・配給業、マージャンクラブ、その他の遊戯場、体育館、テニス場等

※2 特定サービス産業動態調査により推計：冠婚葬祭業、個人教授業

直接推計資料なし：洗濯業、理容業、美容業、浴場業、写真業、修理業、家事サービス業等